

# 県立病院法人化準備事業など 補正予算を可決

6月定例会は、6月18日から7月4日までの17日間の日程で開催されました。

初日の本会議では、補正予算などについて知事の説明が行われました。

一般質問では、岩手・宮城内陸地震での被災地への対応や秋田内陸縦貫鉄道の存廃などについて質問を行い、県当局の説明を求めました。

補正予算案及び各議案は、予算特別委員会及び各常任委員会の審査を経て、7月4日の本会議において知事提出議案37件を原案どおり可決、人事案2件に同意、報告2件を承認したほか、議員・委員会提出議案2件、意見書案6件を可決、請願3件を採択し、閉会しました。

あき きた  
全戸配布広報紙  
県 議 会  
年4回発行  
だ よ り

2008.8.1  
No.124  
6月定例会



第59回全国植樹祭が6月15日(日)、天皇后両陛下御臨席のもと北秋田市の県立北欧の社公園で開催されました。テーマは「手をつなごう 森と水とわたしたち」。式典には約11,500人が参加し、水と緑に関するメッセージが発信されました。  
また、この前日には岩手・宮城内陸地震が起き、東北地方に甚大な被害をもたらしました。天皇陛下は式典のおこたばで、「遺族や災害を受けた人々の悲しみや苦悩に深く思いをいたしております。一刻も早く人々の生活の平安が取り戻されることを願っております。」と述べられました。

# 一般質問

大里祐一 議員

(自由民主党)

## 岩手・宮城内陸地震について

問

東成瀬村では各地の道路に亀裂や法面の崩壊を来とし、国道342号、397号、398号が、全面通行止めとなっている。また、簡易水道に濁りを生じて利用できず、給水車に頼っている。ライフラインの確保など、どのように支援するのか。3国道は、岩手・宮城両県へのルートだが、両県側の被害も大きく通行可能になるためには、かなりの期間を要するものとする。これは東成瀬村や湯沢市にある観光施設に多大な影響を及ぼす。どのように対応するのか。

答

国道398号、342号の2路線については、今週前半での片側通行確保を目指し、復旧作業を進めている。被害に遭われた温泉等観光事業者に対しては、低金利資金の融資など経営再建に向け、支援していく。簡易水道については、当面、現行の給水体制が継続できるよう支援を行っていく。

## 専決処分\*について

問

今年の春のように県税条例の改正を専決処分するというは、いかがなものか。このことは議会を軽視するものであり、

ひいては地方自治にとって自殺行為と言わなければならない。

答

災害等に伴って急遽必要となる予算や、年度末の税制法案の成立に伴う県税条例の改正などについて、専決処分を行っている。これらは、議会の会期外において緊急な対応を要するものであり、議会からも理解をいただくと判断して専決処分したものである。今後の専決処分のあり方について、案件の性質・内容のほか、議会日程等も考慮しながら、県議会と協議していきたい。

## 小坂町と十和田市の境界について

問

小坂町と十和田市との境界は未だに確定してない。平成15年にも両首長の協議も2回開催されたが合意に至らなかったと伺っている。十和田湖の環境保全に関しては、両県の協力のもとに行われてこそ、初めて実現するものとする。青森県の知事に会って問題の解決を図ってはどうか。

答

県としては、両市町の境界は、双方が十分な協議をして合意に至ることが望ましいと考えている。近いうちに青森県知事とも話し合うなど、できる限りの協力をしていく。



近藤健一郎 議員

(みらい21)

## 秋田内陸縦貫鉄道の今後の方向性と存続の条件について

問

本県の交通ネットワークの形成・確保、県全体の経済社会活動を支える基盤という観点などから県全体の問題として捉えてほしい。赤字即廃止との結論の導き方は安易に過ぎるのではないかと。公有民営化の可能性とあわせ、秋田内陸縦貫鉄道の今後の方向性、存続のための条件について、考えを聞かせてほしい。

答

経常損失額を地元自治体と県が継続的に負担できる範囲に抑えることができるかどうか、検討していく。公有民営化方式を導入した場合、安全対策工事に対し、国の支援が受けられることなどから、有効な方策であると考えている。この方式では、会社の負担する赤字は少なくなる反面、地元自治体の負担が増加することになる。

## 市町村への権限移譲について

問

市町村の権限移譲の受入状況には大きな開きが見受けられる。市町村の受入状況に大きな差がある原因をどう考えているのか。また、今後どのように権限移譲を進めていく考えなのか。

答

受け入れについては、手上げ方式を採用し、市町村の意向を尊重して進めてきたことから、受入状況に大きな差が生じたものと考えている。新たに市町村の実情に応じた移譲項目メニューを作成し、その受け入れを提案してきた。今後は、研究会や意見交換会を開催するとともに、市町村職員の研修などサポート体制の充実を図り、今後3年間で移譲率70%を目標に取り組んでいく。

問

## 高校生の学力問題について

本県の大学進学率は、全国平均より低い状況にあり、大学入試センター試験の平均点は、全国では30位台後半にあると言われている。「高校生パワーアップ推進事業」の実施は、学力向上対策にどのような影響を与えるものなのか、また、教師の多忙化解消対策をどのように認識し、今後どのような手立てを講じていく考えなのか。

答

高校生パワーアップ推進事業においては、生徒が自ら将来を切り拓く力を育てるキャリア教育や、創造性を育むものづくり教育を支援するとともに、理数系教科の学力向上を目指している。各種事業や会議の見直しなど、教職員の事務負担を軽減する方策を講ずる。



\*専決処分…議会が議決または決定すべき事件を、特定の場合に限り、地方公共団体の長が処分すること。



## 平山晴彦 議員

(自由民主党)

### 地方バス路線の支援について

問

県内バス路線は8割が赤字であることから、県は生活バス路線維持事業として補助制度を見直し、路線の再編を促す方向とのことだが、その見通すイメージはどのようなものか。

答

平成22年度から実施予定の新たな支援制度では、利用実態に即した再編や、車両の小型化を促進することとしている。また、バス事業者による運行が困難な地域では、交通弱者にも配慮した、効率的で利用しやすい交通システムの構築を進めることとしている。この制度では、地域の方々が知恵を出し合い、市町村有償運送や予約型路線運行、スクールバスへの混乗など、その地域にあった運行システムの構築を目指している。

### 下水道事業への指定管理者制度の導入について

問

指定管理者制度の導入後、各々の普及の推進については、誰がその責を負うのか。予算措置上における権限や、県と管理者の役割分担に齟齬を来さないか。懸念されるトラブルやリスクへの対処に怠りはないか。

答

指定管理者制度導入後の下水道等の普及については、指定管理者の業務は流域下水道の維持管理のみであり、普及率の向上は、今までどおり、県及び市町村が責任をもって実施していく。指定管理者が行う業務は、内容を協定で明確にしたうえで、県が予算措置し、県と指定管理者との役割やリスク分担についても、協定で定め実施していく。指定管理者制度の導入は、民間のノウハウを活用し、長期的にはコストの低下により、市町村負担の軽減を図ろうとするものである。導入に際しては、水質汚濁防止法上の排水基準の遵守など、処理施設の包括的な責任は県が負い、安全面に万全を期す。

### 湖東総合病院の改築について

問

地域の中核となるべき湖東総合病院は、2次医療の拠点でもあり、改築は地域住民の悲願である。県はどのように考えているのか。

答

2期連続の赤字決算が見込まれることや、計画の進捗状況から勘案すると、当初予定していた平成23年の開院は相当に厳しいものと受けとめている。

県としては、厚生連の経営改善を促すとともに、厚生連と地元町村等との協議に参画し、引き続き積極的に支援していきたいと考えている。



## 渋谷正敏 議員

(自由民主党)

### 学校施設の耐震化について

問

政府と与党は、公立小中学校の施設の耐震化を促進するため、補強や改築工事の国庫補助率を引き上げることを決めた。補助拡充策が3年間に限ったものであり、独自の市町村単位での3年間での工事は不可能であることから、市町村に対してどのような補助を考えているのか。また、県立高校においては耐震化事業を、全て2013年までに終える計画なのか。

答

国は、大規模地震による倒壊等の危険性の高い公立小中学校施設については、補助率の嵩上げなどの財政支援を打ち出している。市町村がこの制度を活用し、耐震化を進めるよう働きかけるとともに、市町村振興資金の貸付に無利子の特例措置を講ずるなど、耐震化事業の負担軽減にも配慮していく。一方、県立学校については、特別支援学校を中心に補強工事を行っており、高校も、優先度ランクの高い順に耐震化を図っている。このたびの震災を教訓に、耐震化事業に要する予算案を計上したところであり、2013年までに耐震補強工事をすべて完了することを目標に、鋭意取り組んでいく。

### 特別養護老人ホーム整備計画について

問

安心して療養できる体制にするために、特別養護老人ホームの建設を急ピッチで進める必要があると思われるが、どうか。特別養護老人ホームの整備計画をどのように考えているのか。

答

特別養護老人ホームについては、計画的に整備を行ってきており、今後も介護老人保健施設とのバランスなどを勘案のうえ、緊急性の高い地域から整備を支援していきたい。

### 農業夢プラン応援事業について

問

今年度より繁殖素牛の導入を新規事業としてスタートさせた。申し込みが多いから予算が足りないという理由で、最初の説明の条件を変更した。最初の説明どおり補正予算を組んでも守る必要があると思うが、知事の所見は。

答

繁殖牛の導入事業については、全体需要に応えることはできなかったが、他の事業や無利子の制度資金の活用で対応している。



# 一般質問



中田 潤 議員

(みらい21)

## ソウル定期路線存続について

**問** 本年1月、知事訪韓の際、大韓航空に70%搭乗率を約束して来た訳だが、知事は現時点でもその要求された数値をクリア出来ると思っているのか。出来ると言うならその根拠は。6月に韓国人の入国者が多かった日があり、入国審査で手間取り、1時間程費やした。秋田空港では現在、外国人審査の為、2ブースを手当している。ソウル便利活用を訴えるなら、早急にブース追加の手配をすべきと考えるが、知事の見解は。秋田・ソウル便利活用促進の企画書を作成する気持ちがあるか否か。

**答** 「韓国国際定期便利用促進戦略」を取りまとめ、既に安定運航に向けた具体的な対策に取り組んでいる。この1月から5月までの搭乗率は、67%となっているが、70%を超えた5月に続き、6月、7月も予約状況が好調であることから、7月までの累計で、搭乗率は70%前後になるものと考えている。秋田空港における入国審査ブースの増設については、昨年度から国に強く要望しており、本年中に増設できるよう調整していると伺っている。

## 八郎湖水質汚濁問題について

**問** 八郎湖指定湖沼に伴い、県から「八郎湖に係る湖沼水質保全計画」が発表され、これから20年の歳月をかけ水質浄化に取り組むそうだが、この手法で八郎湖問題は根本的に解決できると信じているのか否か。

**答** 水質保全計画に基づく各種対策を進めていくが、計画に盛り込んでいる負荷削減を主眼とした対策だけでは、根本的な解決は難しいと考えている。次の段階として、外部からの導水や浚渫などの大規模な追加対策が必要である。

## 内陸縦貫鉄道存廃論議について

**問** 県が内陸縦貫鉄道路線維持の様な難問題に取り組む場合、民間の経営能力を活用すべきだと思う。秋田内陸縦貫鉄道(株)のスクラップアンドビルドを含めて、新会社の代表を民間から登用する気持ちがあるか否か。

**答** 鉄道経営においては、収益性のみならず、厳しい安全管理、危機管理能力、運行の安定性・信頼性の確保など、多くのノウハウが必要になる。存続時の運営のあり方については、地域などと十分に話し合っただけで決めず、必要があり、経営陣については、広い視野で人材を求めると柔軟に対応していきたいと考えている。

石川ひとみ 議員

(社会民主党)

## 栄養教諭の充実について

**問** 学校給食法が改正され、学校給食の目的が、「栄養改善」から「食育」に変化している。そのため、栄養教諭の配置が求められている。栄養教諭の配置の考え方と、計画はどうなっているのか。

**答** 新規の配置については、食に関する指導や授業に係るカリキュラム編成等、指導体制の整備が主たる課題であり、県内すべての市町村への配置を見据え、学校事情を考慮しながら各市町村と協議のうえ、計画的な栄養教諭の採用に努めていく。

## 新規高卒者の早期離職対策等について

**問** 全国に比べ、本県は若年者の離職率が高い。離職する理由についてどのように認識し、どのような対策を講じるのか。

**答** 本県における高校卒業後3年目での離職率は、全国平均を上回っている。その主な原因は、調査結果から、求職と求人のミスマッチや若者の職業意識の未成熟のほか、一部の企業に、新卒者を大事に育てるという意識が希薄な面もあると分析してい

る。こうしたことから、就職前に職業意識を形成出来るよう、これまでの職場見学、インターンシップ事業に加え、今年度から高校へのキャリアアドバイザーの配置や保護者に対するセミナー・企業見学など、キャリア教育に力を注いでいる。また、中学生向けに県内主要企業の紹介や、様々な職業に就くための方法等を説明した教材を作成し、職業観の形成につなげていく。

数社を選定して、若者の職場定着を図る実践プログラムを作成し、早期離職の防止に役立てていく。

## 自治体公契約条例の制定について

**問** 現行の価格重視の自治体入札制度が、労働者の低賃金を生み出している要因の一つなので、総合評価落札方式\*へ転換が必要と考えるが、見解は。公契約法の制定など、制度の確立にむけ、県が率先して条例化を進めるべきでは。

**答** 県が発注する建設工事においては、平成17年度から「総合評価落札方式」を試行しており、平成22年度までに、一定額以上の工事を対象に実施率を50%に拡大する。契約の自由を制限することにつながる懸念があり、条例制定は困難である。なお、最低賃金額については、引き上げについて国へ要望した。



\*総合評価落札方式…新しい技術やノウハウといった価格以外の要素も含め総合的に評価する落札方式。



## 石川錬治郎 議員

(国民新党)

### こども総合支援エリア(仮称)基本構想について

問

住宅供給公社の失敗の帳尻合わせのために福祉教育の政策変更に乗じて造られる子ども総合支援エリア事業は、今後厳しく検証していく必要がある。実施段階においても見直すべきものであると思うが、このことに関連して、ノーマライゼーションとコロニー化についての見解は。

答

施設の整備にあたっては、「通所型」の施設を中心とし、治療や生活訓練等のサービスを提供することとしている。また、障害種別を超えた特別支援学校においても、気兼ねなく育児に関する相談ができ、いつでも適切な療育や教育を受けられ、その中で、自然な形でノーマライゼーションの理念が実現されることを目指している。

### 知事の発言について

問

昨年7月に記者会見で、「新税が必要と思ひ、腰を据えて取り組んでいる。政治生命を賭けるのは当然」と言っている。新税の成立に命を賭けると言ったので、不成立は賭けに失敗したということ。「賭け」の代償

は何か。辞めるということではないか。自らの発言に、是非責任ある行動を伴うよう、正しく「言行一致」を求めるものである。

答

新税導入を含めた、子育て・教育の充実について議論してきたことは、間違っていないと考えている。厳しい財政状況の下、新税によらず、どうやって県民の子育て・教育ニーズに応えていくのか議論し、確かな道筋を付けることが、私の責任の取り方である。

### 第4期実施計画について

問

知事の任期はあと9ヶ月である。新しい今後の長期計画を策定しようなどとは、政治的に許されるものでないと思う。今後の秋田県の方角は、来年4月に新しく選ばれた知事と議会が責任をもって、堅実に、現実を直視したうえで将来計画を立てるべき。

答

県政の運営指針となる総合計画に空白は許されず、第4期実施計画は、基本構想の残り2カ年の計画ではなく、今後の10年間を展望するものでなければならない。計画というベースがあつてこそ、対案や修正案などの議論が始まる。こうした議論を通じて、変化に対応した県政の実現が図られるものであり、計画のない行政運営はあり得ない。



## 常任委員会の動き

総務企画委員会

5月7日～9日に秋田・山本管内を調査しました。



成人病医療センター(上)、平野政吉美術館(下)を調査

建設交通委員会

6月4日～6日に鹿角・北秋田管内を調査しました。



砂子沢ダム建設事務所(上)、北部流域下水道事務所(下)を調査

学術教育公安委員会

6月4日～6日に平鹿・雄勝管内を調査しました。



湯沢警察署(上)、雄勝地域振興局(下)を調査

### 岩手・宮城内陸地震被災状況現地調査

6月17日に総務企画委員会、6月20日に農林商工委員会、6月27日に建設交通委員会が、小安峡温泉、湯沢市駅通り商店街、皆瀬ダム、県が管理する国道及び県道等の被災状況について現地調査を行いました。

調査の結果、6月定例会で県の支援策について審議するとともに、国に対しても復旧支援の要請を行いました。



国道398号線



湯沢栗駒公園線

## 総務企画

**Q** 岩手・宮城内陸地震で被災した旅館等の観光業者に対して、県として、弾力的な考えによる新たな融資制度の創設など、支援の必要性についてどのように考えているのか。

**A** 「中小企業災害復旧資金」制度の活用を前提としつつ、被害の程度や内容によっては様々なケースが想定されることから、地域の現状に符合した対応策を決めることが当然の任務である。積極的に関係部局と調整していきたい。

**Q** 地域振興局の再編については、その再編プランについて市町村との合意形成を図った上で条例案を提案すべきであるが、合意を得る努力をする意思はあるのか。

**A** 今回提出した「地域振興局再編アクションプラン(案)」を各市町村に説明しながら合意を得る努力をしたい。

また市町村の意見、要望を取り入れアクションプランの修正を行い、条例提案を目指したい。



### (総務企画分科会)

**Q** ふるさと納税に対する今後の取り組みはどのように考えているのか。

**A** 今後は寄附してくださった方への税控除手続きの案内などのフォローアップや、申込み手続きの簡便化を図っていきたい。また、県の広報紙などの送付による「きずな」づくりに努めるほか、旬の秋田を感じていただけるようなものを届けることを検討したい。

## 福祉環境

**Q** 微量採血用穿刺器具の不適切な使用については、健康や生命につながる大きな問題であるにもかかわらず、医療機関に国の通知が行き届かなかった理由と、今後の対策はどうするのか。

**A** 国からの通知を受けた県の周知不足であり、今後は、全医療機関に通知が行き届くよう、関係各団体の協力を得ながら、周知方法を改善したい。また、不適切な使用があった医療機関等に対し、検査希望者への検査実施を指導するとともに、健康相談等の希望者に対しては、保健所で対応したい。

**Q** 「秋田県水道整備基本構想(秋田県版地域水道ビジョン)」の改訂について、策定に当たっての総合的な考え方を聞かせてもらいたい。

**A** これからは、経営基盤の強化が重要であり、市町村の枠を超えた効率的な管理を進めるなど、総合的な内容としている。また、災害に強い施設や水源対策を盛り込むとともに、人口減少による水需要の低下が予測されることから、工業用への活用も含め、幅広い視点から策定を進めることとしている。



### (福祉環境分科会)

**Q** 県立病院(脳血管研究センター及びリハビリテーション・精神医療センター)の独立行政法人化について、12月、2月議会での説明と比べ何が違うのか。また、病床利用率の目標設定値は高すぎないか。

**A** 今後策定する中期目標、中期計画のたたき台となる基本方針及び収支見通しを示しながら、具体的な内容に踏み込んだ説明をさせていただいた。また、目標は確かに高いが、決して達成できないものではないと認識している。

## 農林商工

**Q** 「秋田県立職業能力開発校条例の一部改正」について、新たに入校試験手数料を徴収するとあるが、労働政策の観点からは、労働力を養成し、企業と労働者のミスマッチを解消して秋田の活性化に繋げるという産業経済労働部としての考え方に合致しないのではないか。

**A** 平成10年に国から、各地域の実情に合わせて、受益者負担の観点から徴収を検討する旨の通達を受け、各都道府県において受験手数料、入学金、授業料の徴収について検討されてきた。今回、訓練課程が2年間に統一されたことを一つのきっかけに、入校試験手数料を徴収しようとするものであるが、徴収するかしないかは、政策判断と考える。秋田県は、直接経費に当たらない入学金は徴収しないこととしており、入校試験手数料については、入試問題等を作成する委託経費等の実費分を負担していただきたいという趣旨である。



### (農林商工分科会)

**Q** 「あきた型食料自給力向上対策事業」について、米粉の利用は、県として積極的に推進すべきであり、調査・検討に止まることなく、速やかに実践に移すべきではないか。

**A** 本県でも多収米の開発が進んでおり、今回の調査は調査として取り組むほか、実施ベースで緊急性がある事項については、早急に着手していくべきと考える。本事業の中で、関係業界からも幅広く意見を聴取し、商業ベースでの利用を拡大する方向で検討を深めてまいりたい。

## 建設交通

**Q** 下水道の指定管理者制度の導入は全国的にどの程度進んでいるのか。また、指定期間を3年とした根拠は何か。さらに、県と指定管理者とのリスク分担について、今後どの様に詰めていくのか。

**A** 現在11道県が制度を導入し、平成21年度は本県と鳥取県が導入を予定している。また、事業費が大きく短期間で検証する必要がある一方、ある程度継続的に施設管理することがコスト削減につながることから指定期間を3年とした。制度が導入されれば、7月から公募、審査、選定をし、12月に議会の議決を経て管理者を指定し、4月前に双方協議のうえ仕様書に盛り込んでいく。



**Q** 今回の地震による県内の道路について、今後の天候により道路の法面崩落などの恐れはないのか。

**A** 被災箇所は国の指導を得ながら調査しており、道路法面でも職員や専門業者などで緊急点検を行っている。これからの梅雨時期に対応するため、今後も点検を行っていききたい。

## (建設交通分科会)

**Q** 秋田の三セク鉄道魅力体験事業は、内陸線の存続を前提とした事業なのか。もっと県も足を使った取組が必要ではないか。今年9月までに存廃の結論を出すのは拙速でないか。

**A** この事業は内陸線を存続させるにはどうしたらよいかを、全県的に乗って考えてもらう事業である。地元が頑張るなかで、県職員ももっと汗を流し、県民が1人1回乗車する機運を盛り上げ、方向性を見だしていく。今後もよく検討し安全性も踏まえて、慎重に結論を出したい。

## 学術教育公安

**Q** 請願「繁華街等における迷惑行為の条例等による規制強化について」は、主に秋田市の川反・大町地区における迷惑な客引き行為等を、条例等により規制強化してほしいとの請願である。この問題は、かなり前からあったものであるが、最近、特に迷惑な客引き等が横行し、目に余る状態である。今後の対応等に関する県警の考え方を示してほしい。

**A** 現行の法令等により、衣服を引っ張る行為や、所持品を取り上げるといった行為に対しては、取り締まりを実施している。特に秋田中央警察署においては、その取り締まりを強化してまいりたい。

## (学術教育公安分科会)

**Q** 県立学校の耐震化率を、今後5年間で100%にするという計画は、子供を持つ保護者の気持ちを考えれば、悠長すぎないか、もっと早急に耐震補強工事を進めるべきではないか。また、なぜ、秋田県の高校の耐震化率が全国ワーストワンになってしまったのか。

**A** 耐震補強工事に不可欠な耐震2次診断には約半年を要することや、全県一斉に進めるには技術者の確保等が難しい面があるので、緊急性の高いものから計画的に実施していききたい。

耐震化率については、旧耐震基準で建てられた棟数の比率が64%と、他県に比べ高いこと、特別支援学校を中心に耐震化を実施してきたこと、県内の少子化が急速に進んだため、単に現存する学校を改修、改築するだけでなく、統廃合を含めた整備計画を検討しなければならないということもあり、時間がかかっているが、今後は、一刻も早く、県民の不安を解消できるよう努力してまいりたい。



## 予算特別

**Q** 今回、知事から初めて県庁職員2,500人体制という発言が出たが、いつ頃から考えていたのか。

また、県民千人当たり県庁職員2.5人と考える根拠と、将来その体制になったときに、地域振興局再編アクションプラン(案)で想定されている行政センターは維持できるのか。

**A** 分権型社会の進展や道州制の議論が進む中で、将来的な財政状況下においては、いずれ2,500人体制となるであろうと考えていた。一般的に、県行政は人口千人当たり2人が平均と考えるが、県土の広さや降雪なども考慮して、秋田県では2.5人が適当と考えている。

行政センターについては、現在の3局体制の構想では5年間は存続させ、その経過をみることにしている。

**Q** 脳血管研究センターを独立行政法人化することで、今後どのような病院にしようとしているのか、確固たる理念が見えない。

また、独立行政法人化した場合、病院運営に関して議会の関与を担保出来るのか。

**A** 脳血管研究センターの在り方として、これからは基礎医学ではなく、臨床主体の高度な医療を進めていくための研究が県民のためになるものと考えている。

独立行政法人化した場合の、議会の関与については、予算、決算、条例、中期目標など、法人化された後も、その運営については、審査していただきたいと考えている。



# 議 会 か ら の お 知 ら せ

## 「県議会への意見」を お待ちしております

秋田県議会では議案の審査や政策提言等の参考にするため、次の4つのテーマについて、皆様からのご意見をお待ちしています。(どのテーマでも、いくつのテーマでも結構です。)

### 【募集テーマ1】

#### 雇用の拡大について

##### 【内容】

0.6前後で低迷している有効求人倍率をアップさせるためには、どのような取組を進めるべきですか。

### 【募集テーマ2】

#### 医師不足の解消策について

##### 【内容】

秋田県にとって医師不足は深刻な問題となっており、特に県南・県北において顕著に表れています。この問題を解消するためには、どのような取組を進めるべきですか。

### 【募集テーマ3】

#### 8地域振興局を3局に統合する案 について

##### 【内容】

平成の大合併により、県内市町村が69から25に再編されたことに伴い、より広域的課題への対応や業務の効率化等を目的に8振興局を3局(北秋田、秋田、平鹿)に統合する案が示されています。このため、住民に身近な存在である地域振興局の統合案をどう考えますか。

### 【募集テーマ4】

#### 市町村合併をしたことによる 県民生活への影響について

##### 【内容】

市町村合併したことにより、日常生活において、どのようなメリット、デメリットが感じられましたか。また、「住民自治」(市町村行政との関わりなど)の観点からすると市町村合併をどう評価しますか。

### 【応募方法】

県議会ホームページ(<http://gikai.pref.akita.lg.jp>)にある入力フォームから応募できるほか、郵送、FAXでも受付しています。

郵便・FAXの場合は、「県議会への意見」と明記し、居住地、年代、男女別を記入してお送りください。

宛先：〒010-8570

秋田市山王4丁目1-1

秋田県議会事務局 政務調査課

FAX番号 018-860-2108

【締切】 8月15日(金)まで

## 概 4月臨時会 要

## 秋田県副知事の 選任案に同意

4月臨時会は4月28日に開催されました。本会議では、2人目の副知事として、佐藤文一氏の選任案が起立採決の結果、同意されました。



起立採決の様相

## 6月定例会で設置された特別委員会

### 予算特別委員会

秋田県の予算全体について調査・審査します。全議員が委員となります。

委員長：鈴木 洋一(自民党) 副委員長：土谷 勝悦(みらい21)

## 議 レポート 会

6月定例会で可決された主な議案の内容は、次のとおりです。

### 知事提出議案

#### ◎平成20年度一般会計補正予算(第1号)

一般会計の補正額は、20億4,865万円で、これを既定予算に加えた補正後の額は、7,057億4,099万円となりました。前年度6月補正後の予算との対比では1.3%の増となります。主なものとしては、「国際定期便利用促進緊急対策事業」、「冬こそ秋田の農産物振興対策事業」、「県立学校耐震化推進事業」、「企業立地促進事業」などです。

#### ◎秋田県県税条例の一部改正

地方税法等の一部を改正する法律による地方税法の改正に伴い、個人の県民税について寄付金控除の拡充等を行うとともに、地方法人特別税等に関する暫定措置法の施行に伴い、法人の事業税の税率の特例を定めました。

#### ◎市町村への権限移譲の推進に関する条例の一部改正

知事の権限に属する事務の市町村への移譲の推進を図るため、経由事務に温泉をゆう出させる目的による土地の掘削のための施設の位置等の変更の許可の申請の受理等の事務を加えました。

#### ◎秋田県流域下水道設置条例及び秋田県十和田湖公共下水道条例の一部改正

流域下水道及び秋田県十和田湖公共下水道の効率的かつ効果的な運営を図るため、当該施設の管理を指定管理者に行わせることができることとしました。

### 議員・委員会提出議案

#### ◎秋田県議会議事規則の一部改正

#### ◎秋田県政務調査費の交付に関する条例の一部改正

地方自治法の一部を改正する法律による地方自治法の改正に伴い、上記2件の所要の規定を整理しました。

### 意見書

#### ◎地方財政の充実・強化を求める意見書

#### ◎「嫡出推定」に関する民法改正と救済対象の拡大を求める意見書

#### ◎地域医療を守る自治体に関する意見書

#### ◎胆道閉鎖症対策に関する制度の改善を求める意見書

#### ◎国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化を求める意見書

#### ◎国営農業水利事業と地方農政局の存続を求める意見書

### 請 願

「胆道閉鎖症対策に関する制度の改善について」、「国営農業水利事業と地方農政局の存続に関する意見書の提出について」、「繁華街等における迷惑行為の条例等による規制強化について」の3件が採択されました。



総括審査の様相

編集・発行 秋田県議会

秋田市山王四丁目1番1号 TEL018-860-2087

<http://gikai.pref.akita.lg.jp>